

令和7年4月14日
北九州市産業経済局

報道機関各位

北九州市から **4年連続** 選定！

～経済産業省選定「DX セレクション 2025」～ 市内企業の(株)白海が優良事例に選定！

経済産業省では、中堅・中小企業等におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の優良事例をモデルケースとして選定し、各地域や業種内での横展開を図ることで、DXの取組を一層活性化させることを目的として、2022年より「DXセレクション」を実施しています。

このたび、「DXセレクション2025」において、市内企業である(株)白海が**優良事例に選定**されましたのでお知らせいたします。

なお、市内企業が選定されたのは、2022年の(株)リョーワ（準グランプリ）、2023年のグランド印刷(株)（準グランプリ）および(有)ゼムケンサービス（審査員特別賞）、2024年の(株)西原商事ホールディングス（準グランプリ）に続き、**制度創設以来4年連続となる快挙**です。

なお、(株)白海は北九州市独自のDX表彰制度である「令和6年度北九州DX大賞」にて、準グランプリを受賞されているほか、国土交通省の「令和6年度インフラDX大賞」においても優秀賞（工事・業務部門）を受賞されています。

1 DXセレクション2025について

応募対象：DXに取り組み、成果をあげている日本全国の中堅・中小企業等

募集期間：2024年11月1日～2024年12月23日

審査：【1次選考】DX認定・セレクションレベル審査

【2次選考】中堅・中小企業等のDX推進に向けた検討会委員による審査

2 受賞内容

企業名	取組概要
【優良事例】 (株)白海 (建設業)	しゅんせつ工事において、作業船の減少・老朽化や後継者の不足などの課題を抱えるなか、デジタル技術を活用した技術の高度化による競争力の強化や社員の熟練度に頼らない生産性の向上を実現している。さらに業界内での横展開を図ることで、同様な課題を有する業界全体の変革を先導するリーディングカンパニーとなり、持続可能な経営の実現を目指す。

写真：経済産業省での
表彰式の様子



■参考URL

DXセクションについて（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html

DXセクション2025 選定企業レポート（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chukenchushotebiki/dx-chukenchushotebiki_2025.pdf

インフラDX大賞（国土交通省）

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001158.html

株式会社白海

<https://shirakai.jp/>

■北九州市のDX施策

DXの気づきから、専門家によるアドバイスや診断、人材育成、実践時の補助金制度など、切れ目のない伴走支援体制を構築することで、北九州市からDX実践企業を多く生み出し、市内企業の生産性向上および新たな価値創出を実現していきます。

なお、本取組は地域課題の解決や住民の暮らしの利便性と豊かさの向上、地域の産業振興につながる自治体のデジタル技術を活用した取組を表彰する「夏のDigi 田甲子園」において、内閣総理大臣賞・優勝を受賞するなど、評価を頂いているところです。これまでDXセクションを受賞してきた企業の多くも本施策を活用されています。



【問合せ先】

（DX セクション選定に関すること）

産業経済局 未来産業推進課 担当：岩本（課長）、早田（担当係長） 電話：093-582-2905

（中小企業の生産性向上に関すること（DX 推進））

産業経済局 中小企業振興課 担当：藤原（課長）、竹本（担当係長） 電話：093-873-1433

（取組の内容に関すること）

（株）白海 担当：竹内 電話：093-751-0350

株式会社白海（建設業）／福岡県北九州市

企業概要（URL）

<https://shirakai.jp/>

事業概要

株式会社白海は、浚渫工事を専門としており、「水底の土砂を除去する作業」を行うことで海や港等の水域が良好な状態に保ち、洪水等の自然災害を防いだり、船舶の安全な航行確保に寄与している。

資本金

50百万円

従業員数

61名

代表者

石橋 敬



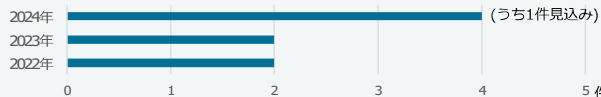
■ DXの取組プロジェクト等

- 最新のデジタル技術を搭載した作業船を新しく建造。既存のデジタル技術だけではなく、自社で開発した技術も搭載している。自社開発技術はNETIS（新技術情報提供システム）に登録し、誰でも技術を活用できるように展開することで、業界全体の技術力向上にも寄与している。さらには自社の技術提案力アップに伴い受注機会の増加→経営資源の拡充を図り、さらなる技術開発と設備投資が可能となっている。
- また、新造船に搭載したデジタル技術からは様々なデータ（リアルタイムな3次元海底地形データや施工履歴データ）が取得でき、そのデータ資産を会社全体で共有するために、社内における情報共有にもデジタル技術を導入した。浚渫作業自体の生産性向上だけではなく、データ資産の連携によりバックオフィス業務を促進したことで、会社全体での生産性向上も実現させ、結果として、新造船の建造等により一時的な財務影響として2023年に自己資本比率、利益剰余金が低下したが、2024年には自己資本比率、利益剰余金ともに、建造前まで回復している。

■ DX推進の成果

- NETIS登録件数：入札時の総合評価制度において、近年はICT技術が高く評価されるため、NETIS登録件数増加は技術提案採用率向上に繋がる。
＜目標値＞年間3件登録 ＜達成状況＞2022：2件登録 2023：2件登録 2024：3件登録済1件登録見込み 現在全14件登録済
- 技術提案採用率：自社開発技術を含め、ICT技術を考慮して策定した技術提案が、発注者にどの程度評価されているかを測る重要な指標であり、入札時において、工事受注率向上に直接的に寄与。
＜目標値＞100% ＜達成状況＞採用率100%（2023.8～24.7）
- 工事受注率：DX戦略の成果は、主として元請け工事の受注量に直接的に反映されると考えている。
＜目標値＞30% ＜達成状況＞受注率50%（2023.8～24.7）

NETIS登録件数の推移



48

■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- 「スマート浚渫で海の未来を創造すること」を基本理念として掲げ、「先端技術を活用した港湾工事の生産性向上と持続可能な港湾建設業界の実現」を経営ビジョンとし、まずは自社で変革を実現し、ひいては、リーディングカンパニーとして業界全体の底上げと課題解決を実現する。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- 部門に縛られずに社員と直接ブレインストーミングを行い、技術開発の種（シーズ）を社内より獲得。
- シーズから技術開発につなぐ決着査定を経営者が直接確認・部門横断的に議論・確認を即日行う。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- 最新のICT技術（自社開発技術も含む）を搭載した作業船を新造、大型の設備投資。
- 経営陣をはじめ、技術部が中心となって各部門から選出された社員で構成されたDX推進委員会を発足。
- 作業船の通信環境の整備と、クラウドサービスやコミュニケーションツールの導入。

身近な部分における取組の成功体験

- 旧式の機械更新に際し、情報を社内共有。専門知識を有する数名から部門横断的に建設的な意見が決議ライン以外からも全社メール等を通して進言。即日決裁の大きな根拠づけとなっている。

本格推進

社内でのデータ分析・活用

- 作業船にて取得したデータを本社や現場事務所に共有することで、会社全体での最適な作業計画立案が可能に。バックオフィス業務も強化。
- 先進的な技術開発と施工実績から、技術の水平展開（NETIS登録）することで、リーディングカンパニーとしての地位を確立。

DXを進める上での苦労や行った工夫

- シーズを抽出するチャンスの創出。
- 部門にとらわれずに各部会を創出し積極的に意見交換できる環境を増設。
- 個別の技術力にとどまらず、業界全体の向上に寄与できるかという命題を常に意識する必要がある。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン全体への変革の展開

- 自社開発技術はNETIS（新技術情報提供システム）に登録し、誰でも技術を活用できるよう展開することで、業界全体の技術力向上に寄与。
- 上記により自社の技術提案力向上、それに伴い工事受注機会の増加→経営資源の拡充→さらなる技術開発と設備投資が可能になる。

将来のビジョンや今後の展望

- 港湾建設業界の技術力向上に基づく業界成長拡大に貢献し、その中で地域一番の技術力企業となる。
- 業界に留まらず、産官学などの技術拡大に貢献し中小企業の枠を超え、いずれ月に作業船を持つていく。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- 社内DX推進委員会は主として技術部で構成されているが、採用においては土木関連の専門教育を受けた者に限定せず志願者の意欲と可能性を重視した選考を行っている。別業界からの採用実績もあり、多様な人材確保に注力している。社内においても部門異動希望を受け入れ社内全体のDX推進への意識を向上させている。
- 積極的に技術専門分野の講演会・講習会や、情報源たる専門機械メーカーの展示会等に参加し、情報収集を行うと同時に、データサイエティストの育成と、技術開発時においてソフトウェアエンジニアと円滑な会話ができる人材の育成を行っている。

49

DXセレクション2025選定企業一覧

2025 X グランプリ

#	企業名	所在地
1	株式会社後藤組	山形県

2025 X 準グランプリ

#	企業名	所在地
2	株式会社近藤商会	北海道
3	株式会社ヒバラコーポレーション	茨城県
4	株式会社コプロス	山口県

2025 X 優良事例

#	企業名	所在地
5	有限会社道環	北海道
6	株式会社クリーンシステム	山形県
7	株式会社メコム	山形県
8	株式会社ヒカリシステム	千葉県
9	株式会社トーシンパートナーズホールディングス	東京都
10	株式会社池田組	富山県
11	株式会社樋口製作所	岐阜県
12	内藤建設株式会社	岐阜県
13	株式会社eWeLL	大阪府
14	株式会社モリエン	兵庫県
15	株式会社白海	福岡県

19

経済産業省商務情報政策局「DXセレクション2025応募要領」より

<企業 DX 推進施策の全体像>

